
概要

1. 調査の目的・方法等

1-1 調査の目的

本調査は、学術研究懇談会(RU11)を構成する大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学)、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③¹にあたる大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学)において教育研究活動に従事している教員のうち、無期雇用(任期なし)と有期雇用(任期あり)の教員の年齢構成や任期の状況等の把握を目的とする。

文部科学省では、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手・女性・外国人研究者を含む多様な研究人材の育成・確保を図るため、様々な施策を推進している。これまで、その一環として「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を実施し、ポストドクター等を取り巻く課題について分析を行ってきた。近年では、大学において従来のポストドクター等に代わり、研究プロジェクト推進のための競争的資金等を雇用財源とする、いわゆる特任教員(特に特任助教)として若手研究者を雇用するケースが増えている。

このたび、次期科学技術基本計画の策定に向けて、若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の政策立案に資することを目的として、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学において教育研究活動に従事する教員を対象に、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」を実施した。

1-2 調査対象と実施方法

調査対象大学は、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学の計18大学)とし、以下の二時点においてこれらの大学と雇用関係のある教員を調査対象とした。

- 平成25年10月1日時点に当該大学に所属していた全ての教員

¹ 主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人。

● 令和元年10月1日時点で当該大学に所属していた全ての教員

本調査における「教員」とは、当該大学と雇用関係にある常勤教員（本務教員）であり、「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」、「助手」の肩書き（及びそれに準じる肩書き）を有する者とし、これには競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員も含むものとする。大学により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」として扱うものとする。上記肩書きを有しないURAやポストドクター、日常的な勤務を要しない名誉職、兼務教員は調査の対象には含めていない。

調査の実施に当たっては、各大学の担当部局宛に調査票等のデジタルデータを収録した電子媒体を郵送し、担当者の記入後に電子メールによる返送を依頼した。

1-3 調査項目

● 基本情報（2.性別、3.生年、4.国籍、5.専門分野）

● 雇用状況（6.職名、7.主な雇用財源、8.任期の有無、9.テニュアトラック、10.任期の長さ、11.契約可能な最長期間、12.給料月額^{※1}、13.前職^{※2}）

※1 12.「給料月額」については、令和元年10月1日時点で所属した特任教員を調査の対象とする。

※2 13.「前職」については、令和元年10月1日時点で所属した教員を調査の対象とする。

1-4 調査期間

調査票発送日：令和2年1月31日

調査票締切日：令和2年3月16日

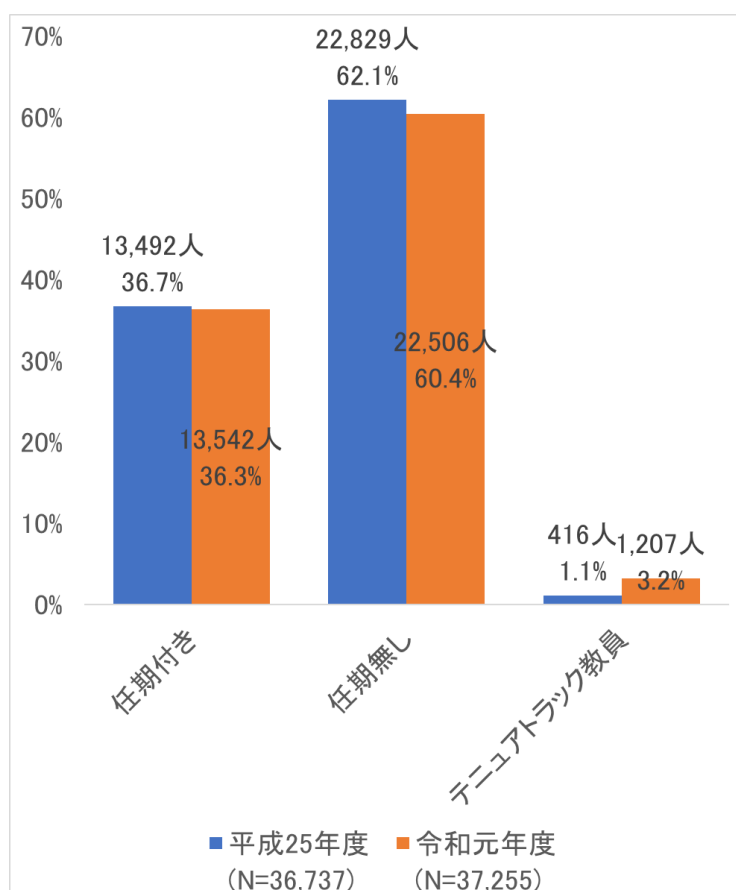
2. 調査結果

調査対象である 18 大学全てより回答が得られた。本調査における調査対象者(18 大学に所属していた教員の合計)は、平成 25 年度が 36,737 人(うち、男性 31,494 人、女性 5,243 人)、令和元年度が 37,255 人(うち、男性 30,809 人、女性 6,446 人)であった。

2-1 18 大学における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移: 概要図表 1

18 大学における教員のうち、任期無し教員は、平成 25 年度 22,829 人(62.1%)、令和元年度 22,506 人(60.4%)であり、323 人の減(1.7 ポイント減少)であった。一方、任期付き教員は、平成 25 年度 13,492 人(36.7%)、令和元年度 13,542 人(36.3%)、50 人の増(0.4 ポイント減少)であった。特に、テニュアトラック教員は平成 25 年度 416 人(1.1%)、令和元年度 1,207 人(3.2%)、791 人の増(2.1 ポイント増加)であった。

概要図表 1 18 大学における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移

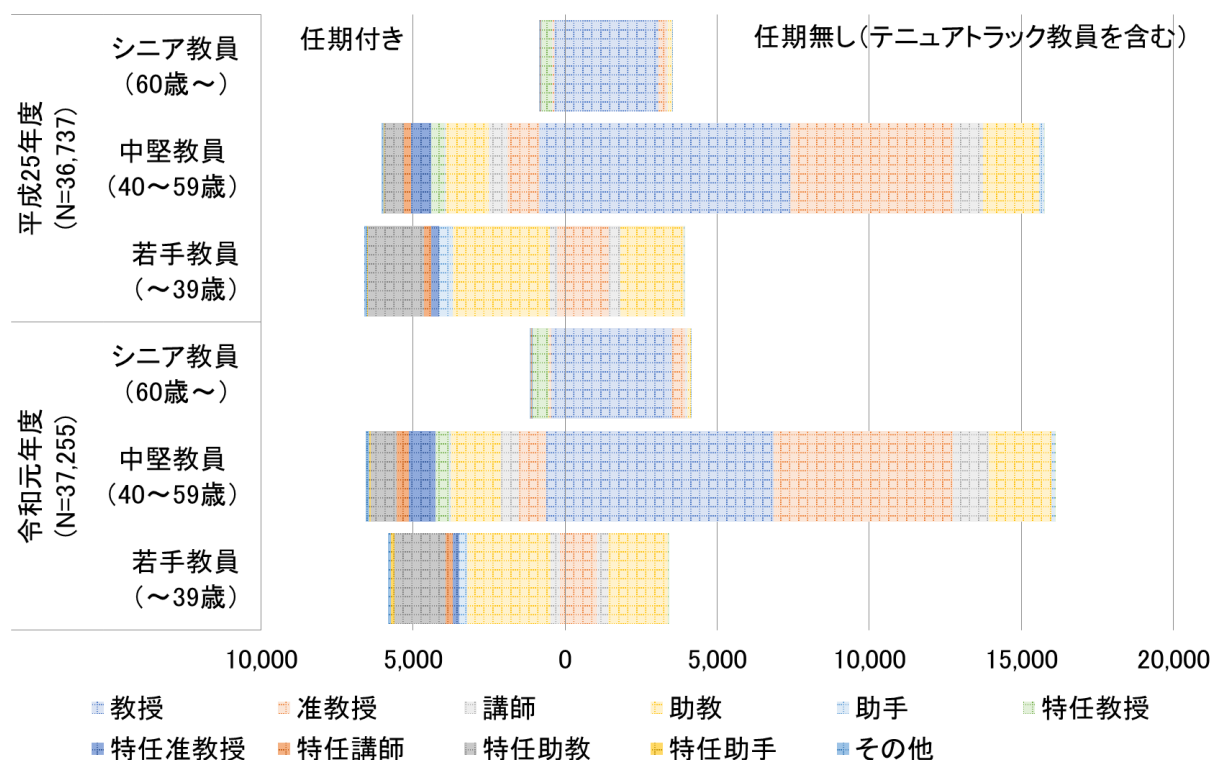


2-2 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成：概要図表 2、概要図表 3、概要図表 4-1、概要図表 4-2、概要図表 4-3

39 歳以下を「若手教員」、40 歳以上 59 歳以下を「中堅教員」、60 歳以上 65 歳以下を「シニア教員」と区分し、職位構成別で、平成 25 年度から令和元年度の間の変化をみた。若手教員は、平成 25 年度 10,566 人、令和元年度 9,256 人であり、1,310 人の減。一方、中堅教員は、平成 25 年度 21,783 人、令和元年度 22,669 人と 886 人の増、シニア教員は、平成 25 年度 4,388 人、令和元年度 5,330 人と 942 人の増であった。若手教員数の減、中堅教員及びシニア教員数の増が認められた。任期付き教員の割合は、若手、中堅、シニアの全ての区分で増加しており、若手教員においては、平成 25 年度 62.6%、令和元年度 63.0%(0.4 ポイント増加)、中堅教員においては、平成 25 年度 27.7%、令和元年度 28.9%(1.2 ポイント増加)、シニア教員においては、平成 25 年度 19.3%、令和元年度 21.7%(2.4 ポイント増加)であった。

職位別に年齢構成をみると、任期無し教授においては、シニア教員が増加(444 人増)する一方で、中堅教員が減少(537 人減)し、任期無し准教授及び任期付き助教においては、中堅教員が増加(各 513 人増、219 人増)する一方で、若手教員が減少(各 383 人減、472 人減)するなど、多くの職位で人数構成の高年齢層へのシフトが認められた。

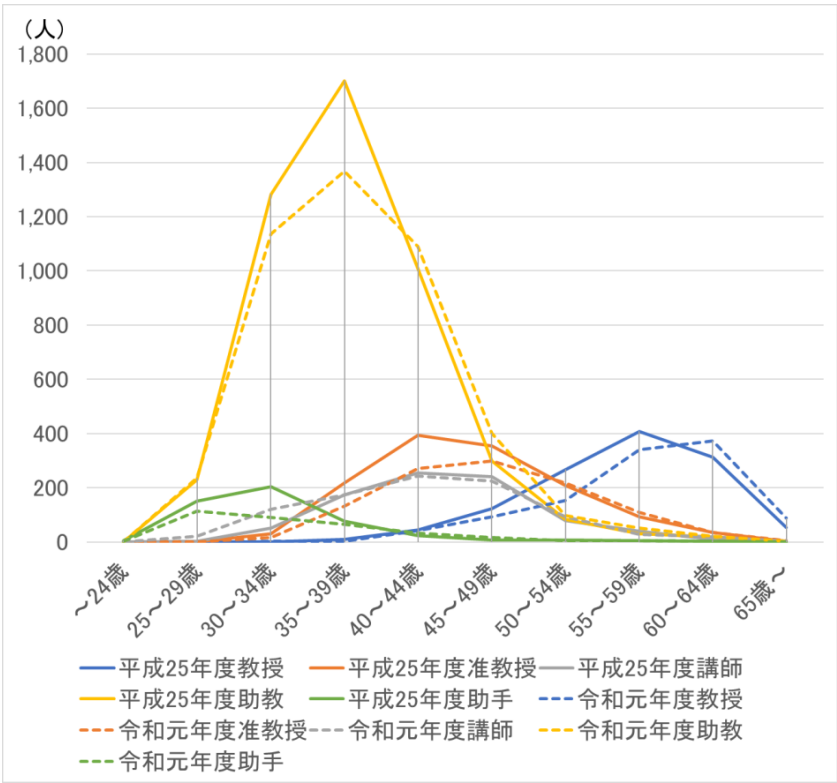
概要図表 2 18 大学の教員における任期の有無と年齢階層別職位構成



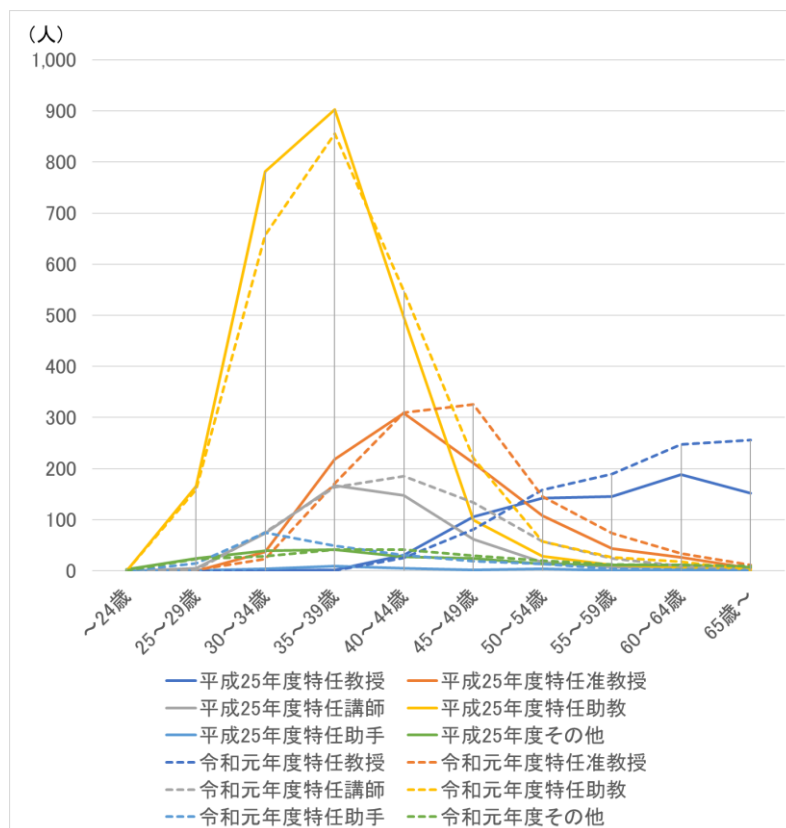
概要図表 3 18 の教員における任期の有無と年齢階層別職位別教員数

		任期付き										任期無し					
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手
平成25年度 (N=36,737)	若手教員 (～39歳)	10	248	229	3,214	436	4	256	246	1,850	14	107	33	1,404	378	2,085	19
	中堅教員 (40～59歳)	843	1,050	617	1,422	44	425	672	234	635	12	77	7,399	5,385	965	1,831	170
	シニア教員 (60歳～)	365	39	12	20	3	340	32	8	8	2	18	3,082	250	44	136	29
	合計	1,218	1,337	858	4,656	483	769	960	488	2,493	28	202	10,514	7,039	1,387	4,052	218
																	35
令和元年度 (N=37,255)	若手教員 (～39歳)	6	150	318	2,742	273	1	196	242	1,672	139	94	28	1,021	374	1,960	9
	中堅教員 (40～59歳)	628	897	592	1,641	60	453	855	401	853	68	104	6,862	5,898	1,163	2,072	108
	シニア教員 (60歳～)	462	41	24	23	3	503	45	11	20	4	21	3,526	418	76	117	36
	合計	1,096	1,088	934	4,406	336	957	1,096	654	2,545	211	219	10,416	7,337	1,613	4,149	153
																	45

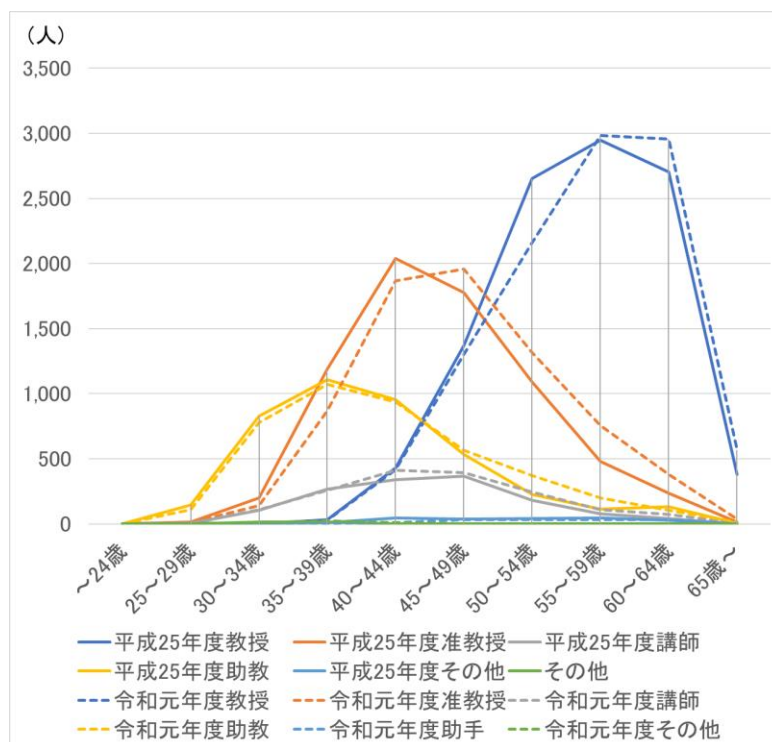
概要図表 4-1 18 大学における年齢階層別・職位別員数分布(任期付き)



概要図表 4-2 18 大学における年齢階層別・職位別員数分布(任期付き)



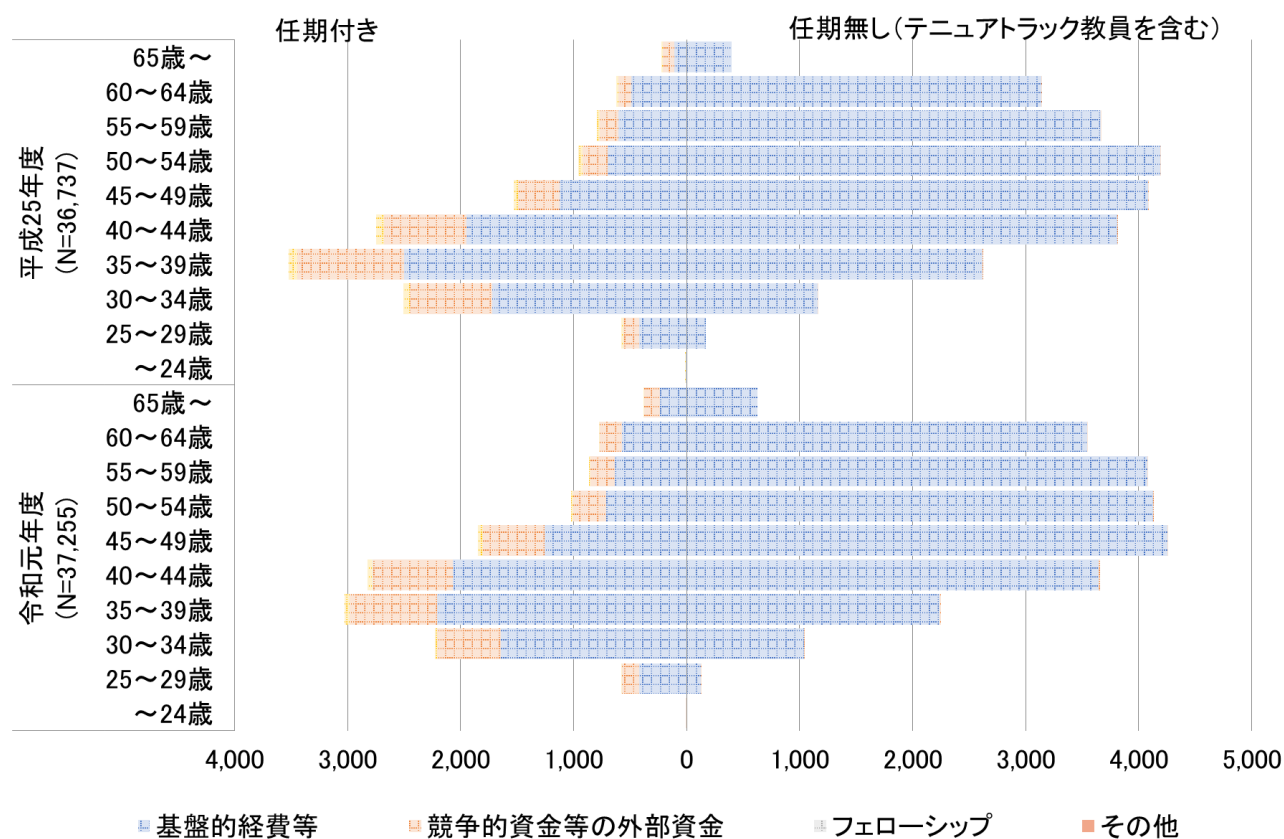
概要図表 4-3 18 大学における年齢階層別・職位別員数分布(任期無し)



2-3 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源：概要図表 5、概要図表 6

教員の任期の有無と年齢別雇用財源をみると、基盤的経費で雇用されている任期無し教員は、35 歳から 39 歳の減少（380 人減）が最も大きく、次に 40 歳から 44 歳の減少（162 人減）が続いた。一方、55 歳から 59 歳の増加（411 人増）が最も大きく、次いで 60 歳から 64 歳の増加（408 人増）が続いた。基盤的経費で雇用されている任期付き教員は、35 歳から 39 歳の減少（291 人減）が最も大きかった。一方、45 歳から 49 歳の増加（132 人増）が最も大きく、次いで 65 歳以上の増加（126 人増）が続いた。また、競争的資金等の外部資金で雇用されている任期付き教員は、35 歳から 39 歳の減少（173 人減）が最も大きく、外部資金を含めても若手教員のポストは減っていた。これは、基盤的経費と外部資金のいずれの財源においても、人数構成の高年齢層へのシフトが影響しているためと考えられる。

概要図表 5 18 大学 の教員における任期の有無、年齢階層別雇用財源内訳



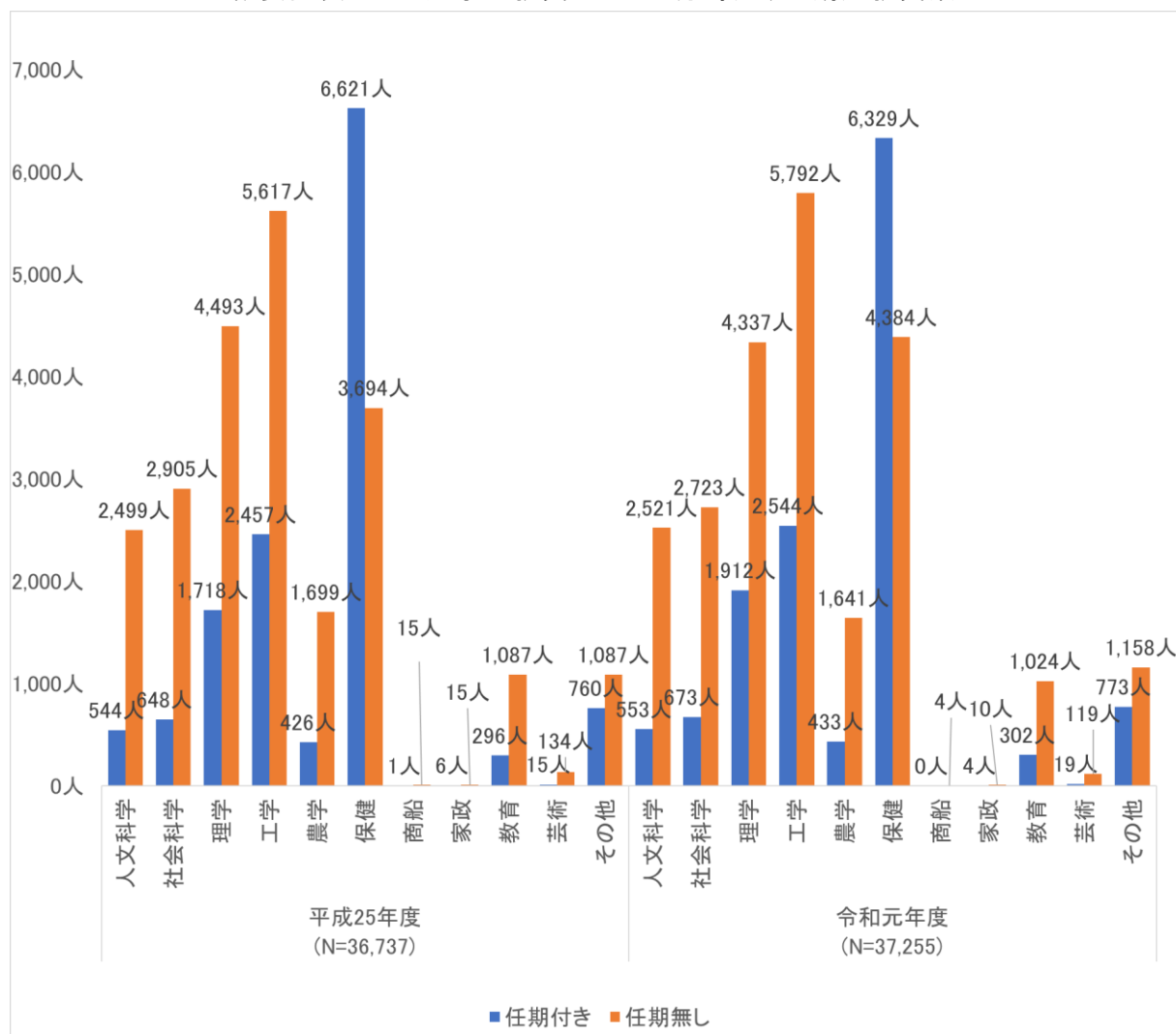
概要図表 6 18 大学の教員における任期の有無による年齢別雇用財源

		任期付き				任期無し			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
平成25年度 (n=36,737)	～24歳	7	1	0	2	0	0	0	0
	25～29歳	417	141	0	21	171	0	0	0
	30～34歳	1,722	726	0	56	1,157	1	0	0
	35～39歳	2,501	945	0	75	2,617	6	0	0
	40～44歳	1,950	726	0	69	3,809	1	0	0
	45～49歳	1,125	363	0	42	4,082	5	0	0
	50～54歳	697	223	0	40	4,189	2	0	0
	55～59歳	605	161	0	30	3,663	1	0	0
	60～64歳	487	117	0	20	3,138	2	0	0
	65歳～	110	100	0	13	401	0	0	0
令和元年度 (n=37,255)	～24歳	3	1	0	0	0	0	0	0
	25～29歳	419	151	0	6	123	3	0	0
	30～34歳	1,645	564	0	19	1,036	9	0	0
	35～39歳	2,210	772	0	43	2,237	15	0	0
	40～44歳	2,065	709	3	45	3,647	9	0	0
	45～49歳	1,257	547	0	40	4,255	3	0	0
	50～54歳	713	290	0	19	4,124	1	0	0
	55～59歳	635	216	0	13	4,074	4	0	0
	60～64歳	573	192	0	12	3,546	2	0	0
	65歳～	236	138	0	6	625	0	0	0

2-4 18 大学の教員における分野別、任期別教員数:概要図表 7

分野別、任期の有無別に教員数をみると、任期付き教員数が最も多いのは、保健分野で、平成25年度 6,621 人、令和元年度 6,329 人であった。また、任期付き教員数が任期無し教員数を上回ったのは、保健分野のみであった。

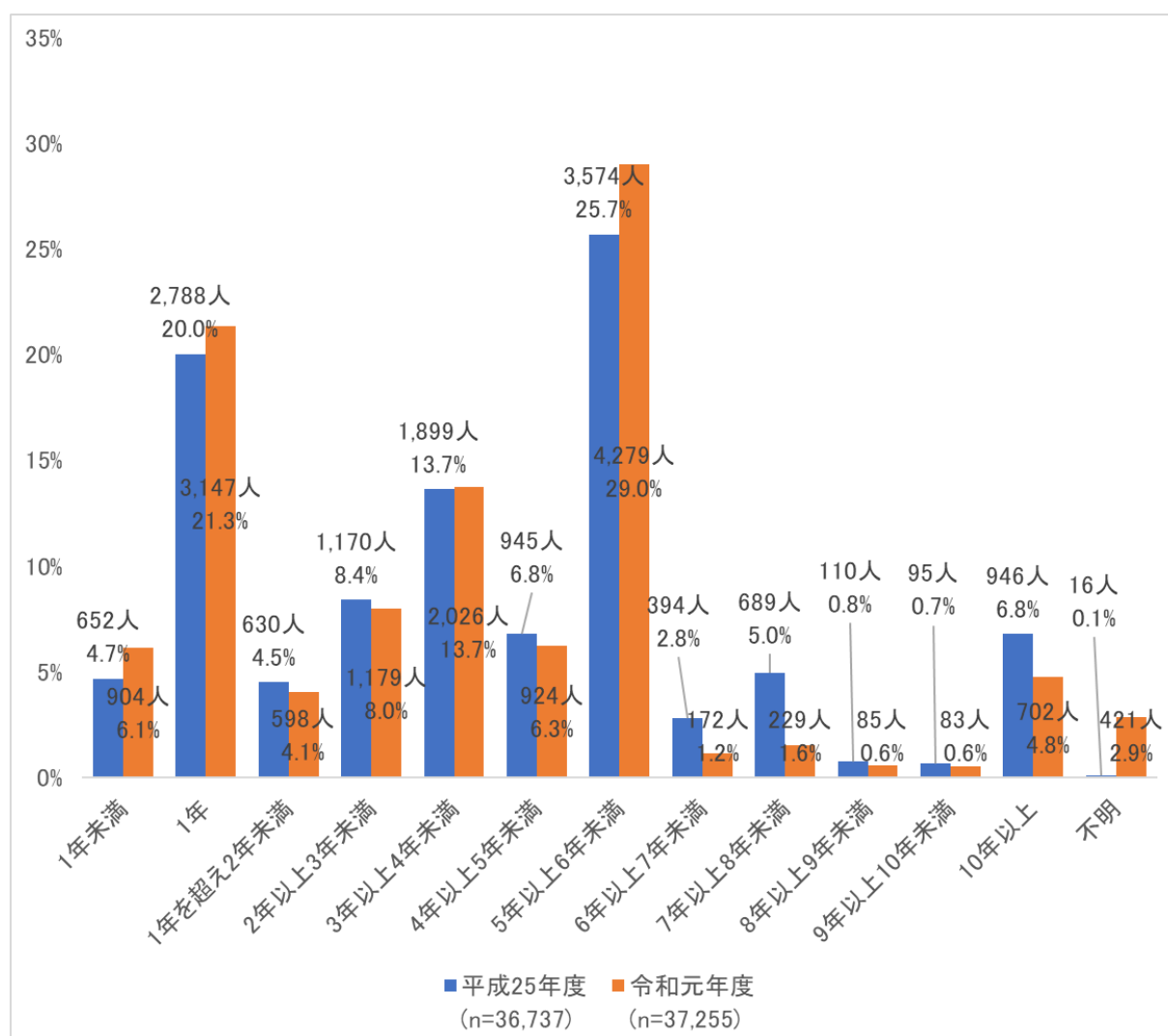
概要図表 7 18 大学の教員における分野別、任期別教員数



2-5 教員における任期の長さ、契約可能な最長期間²: 概要図表 8、概要図表 9

任期付き教員（テニュアトラック教員を含む）の任期の長さをみると、平成 25 年度及び令和元年度ともに 5 年以上 6 年未満が最も多く、それぞれ 3,574 人（25.7%）、4,279 人（29.0%）となっていた。次に 1 年が多く、それぞれ 2,788 人（20.0%）、3,147 人（21.3%）と続いて、3 年以上 4 年未満が、それぞれ 1,899 人（13.7%）、2,026 人（13.7%）であった。

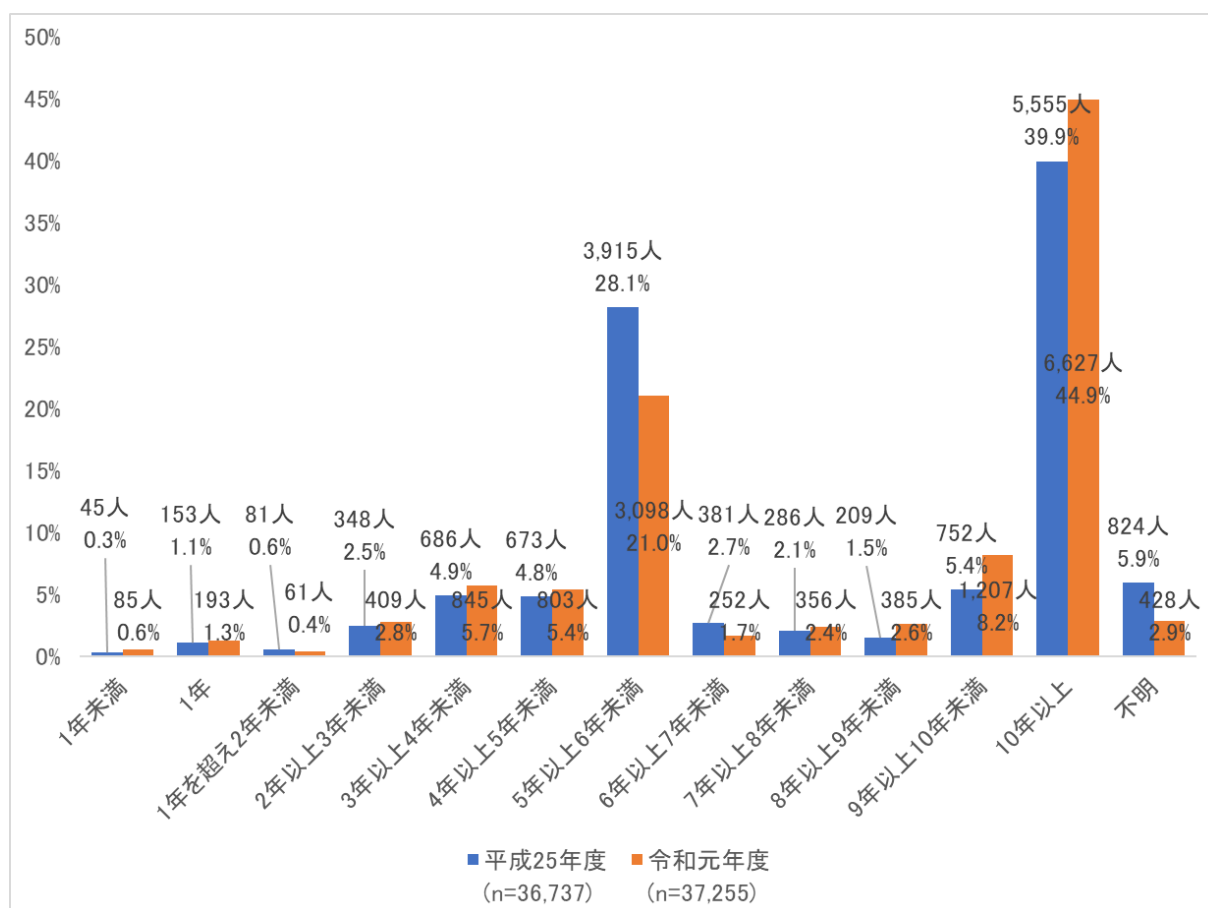
概要図表 8 18 大学における任期付き教員の任期の長さ



² 労働契約法の関係規定を踏まえ、最初の有期労働契約を結んだ日から、仮に有期労働契約を繰り返し更新した場合の最終日までの期間。

18大学の教員における契約可能な最長期間をみると、平成25年度及び令和元年度ともに10年以上が最も多く、それぞれ5,555人(39.9%)、6,627人(44.9%)となった。次に5年以上6年未満が、それぞれ3,915人(28.1%)、3,098人(21.0%)、続いて9年以上10年未満が、それぞれ752人(5.4%)、1,207人(8.2%)であった。

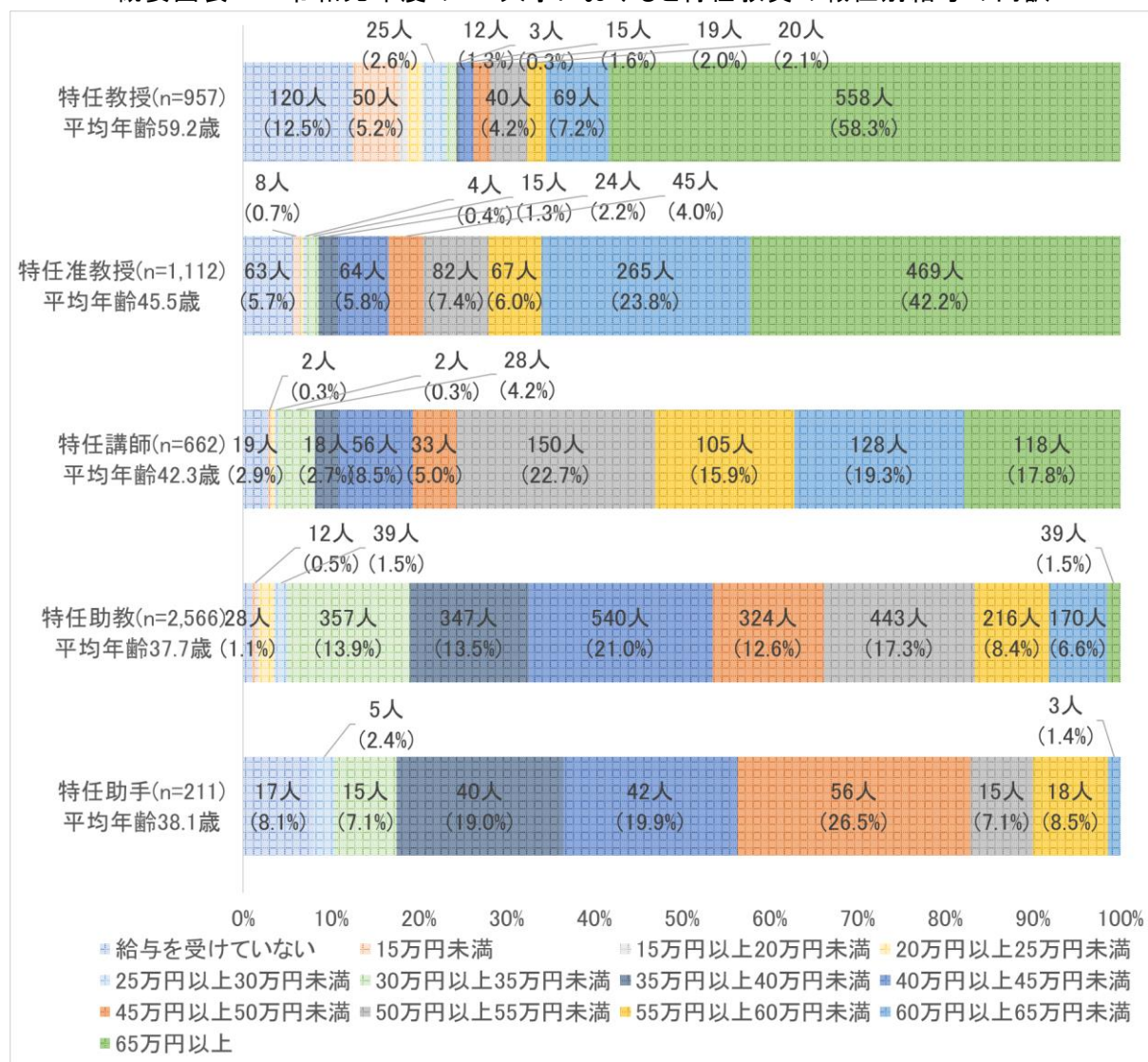
概要図表 9 18大学における任期付き教員の契約可能な最長期間



2-6 18 大学の特任教員における給料月額: 概要図表 10

令和元年度の 18 大学における特任教員の職位別給料月額における最多層は、特任教授(平均年齢 59.2 歳)及び特任准教授(同 45.5 歳)は「65 万円以上」特任講師(同 42.3 歳)は、「50 万円以上 55 万円未満」、特任助教(同 37.7 歳)は「40 万円以上 45 万円未満」、特任助手(同 38.1 歳)は「45 万円以上 55 万円未満」であった。

概要図表 10 令和元年度の 18 大学におけると特任教員の職位別給与の内訳

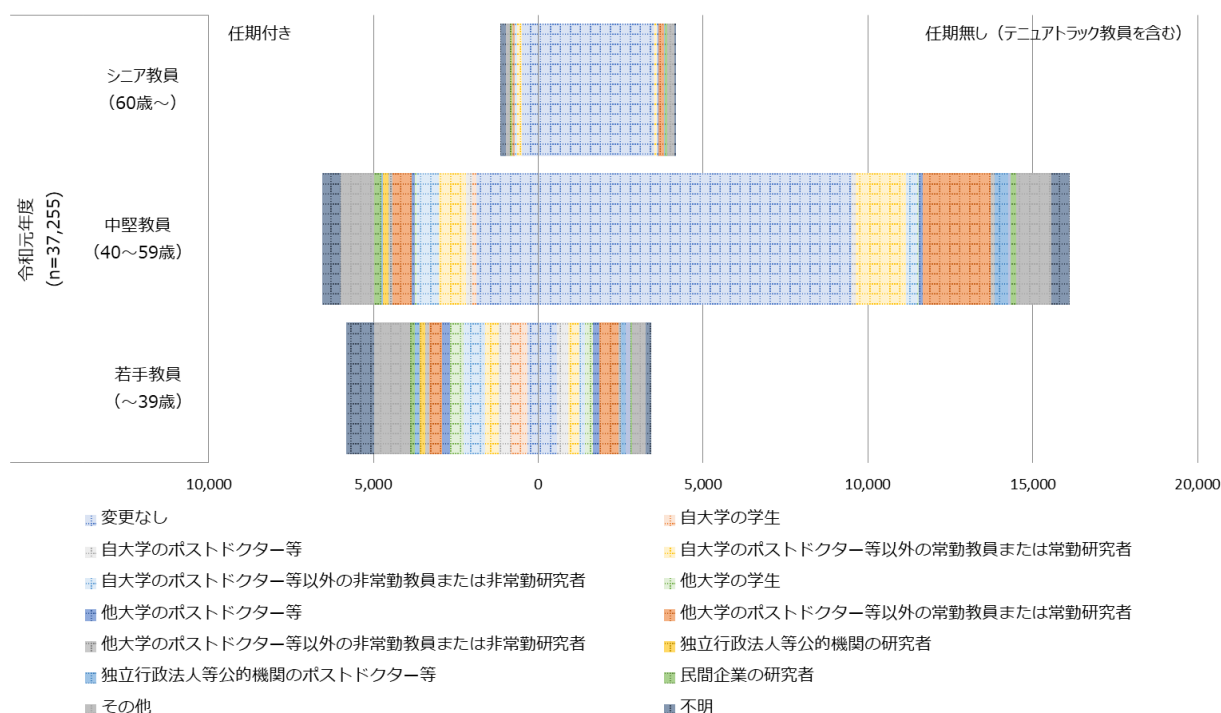


2-7 18 大学における教員の流動性：概要図表 11、概要図表 12

平成 25 年 10 月 1 日時点と令和元年 10 月 1 日時点の職に変更がなかった任期無し教員においては、若手教員は 560 人(16.4%)、中堅教員 9,500 人(58.9%)、シニア教員 3,509 人(84.1%)となった。任期付き教員においては、若手教員では、323 人(5.5%)、中堅教員は 1,887 人(28.8%)、シニア教員は 486 人(42.0%)となった。

また、任期無し教員は、他大学から雇用される割合が高く、若手教員 1,089 人(31.8%)、中堅教員 2,350 人(14.6%)、シニア教員 206 人(4.9%)であった。任期付き教員は自大学から雇用される教員は、若手教員 1,939 人(33.2%)、中堅教員 1,815 人(27.7%)、シニア教員 218 人(18.8%)であった。若手教員については、自大学に任期付き教員として残り、他大学へ任期無し教員として異動する傾向がみられた。

概要図表 11 令和元年度の 18 大学における教員の年齢階層別前職



概要図表 12 令和元年度の 18 大学における教員の年齢階層別前職

	任期付き							任期無し						
	変更なし	自大学	他大学	独立行政法人	民間	その他	不明	変更なし	自大学	他大学	独立行政法人	民間	その他	不明
若手教員 (～39歳)	323人 5.5%	1,939人 33.2%	1,160人 19.9%	321人 5.5%	152人 2.6%	1,091人 18.7%	847人 14.5%	560人 16.4%	866人 25.3%	1,089人 31.8%	272人 7.9%	70人 2.0%	390人 11.4%	176人 5.1%
中堅教員 (40～59歳)	1,887人 28.8%	1,815人 27.7%	831人 12.7%	232人 3.5%	222人 3.4%	1,011人 15.4%	554人 8.5%	9,500人 58.9%	2,002人 12.4%	2,350人 14.6%	473人 2.9%	167人 1.0%	1,075人 6.7%	550人 3.4%
シニア教員 (60歳～)	486人 42.0%	218人 18.8%	79人 6.8%	25人 2.2%	48人 4.1%	128人 11.1%	173人 15.0%	3,509人 84.1%	101人 2.4%	206人 4.9%	34人 0.8%	52人 1.2%	225人 5.4%	46人 1.1%